

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日英関係強化に関する共同事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	西欧課		課長 柳 淳		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日英間の相互理解を強化し未来に向けた幅広い分野における協力関係を構築するため、日英間の共通の課題についての共同研究、セミナー等の事業を行う。具体的には、2001年から2002年にかけて英国で行われた日本紹介行事「JAPAN2001」等をきっかけに英国全土に広がった市民レベルにおける日英交流の土壌、対日関心・理解を維持しつつ、元戦争捕虜(POW)問題に由来する否定的なイメージを払拭する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下3種類の事業を実施。 ①日英共同研究事業:日英間の共通の課題(元POW問題を含む)につき共同研究を行う。 ②日英相互理解促進事業:特に日英間で立場が異なる問題(歴史問題、POW問題、開発政策等)における相互理解を促進するため、セミナー或いは参加型ディスカッション等の事業を英側の参加者を得て行う。 ③日英共同教育支援事業:日英交流の次世代の担い手を育成すべく、特に初等中等レベルの生徒学生を対象とした日本理解を促進するための具体的な手段を検討し、また実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5	4	3	3	3	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	5	4	3	3	3	
	執行額		6	4	3			
	執行率(%)		108.1	89.7	82.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	英国における対日関心・理解の向上に貢献してきており、その観点から、本件に関与した元POW/子孫を招いて毎年在英大で行われる「和解レセプション」への招待者数における出席者数の割合が一つの指標となり得る。		成果実績	出席者数/(招待者数)	173名/(553名)	125名/(546名)	149名/(575名)	—
			達成度	%	31%	23%	26%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	—	6 —	8 —	9 ()	— ()
単位当たりコスト	330,000(円/1件)		算出根拠	予算を事業実施件数で割ったもの				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	資料入手及び調査謝金		3146	3008				
計		3146	3008					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日英関係強化に関する共同事業は、日英間の共通の課題に関する研究、セミナー等の実施を通じて日英相互理解を深めることを目的としており、アジア研究では最近中国への関心が高まりつつある中、日本に関しこのような研究活動、セミナー実施を積極的に行うことの意義は非常に大きい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省

3百万円

日英関係強化に関する共同研

競争性のない随意契約

A. リーズ大学
東アジア学部

0. 4百
万円

B. シェ
フィールド大
学東ア
ジア学
部

0. 6百
万円

C. Ja
pan
Desk
Scotl
and

0. 3百
万円

D. オッ
クス
フォード
大学
ニッサ
ン日本
問題研
究所

0. 5百
万円

E. ロ
ンドン・
スカー
ル・オ
ブ・エ
コノミ
クス・ア
ジア研
究所

0. 1百
万円

F. ロン
ドン大
学東洋
アフリ
カ学院

0. 7百
万円

G. ロ
ンドン
大学
東洋ア
フリカ
学院

0. 3
百万
円

TICA
Dイニ
シア
チブ:
アフリ
カに対
する日
本の
新たな
経済支
援セ
ミナー

90
年代
以降
の資本
主義の
あり方
について
のワー
ク
シヨッ
プ

グラ
ス
ゴーに
おける
日本文
化紹介・
日本語
普及
ワーク
シヨッ
プ

高等
教育の
将来と
国の役
割に関
する比
較研究
セミナー

金融
分野に
おける
地域主
義と統
合につ
いての
比較研
究ワー
ク
シヨッ
プ

東ア
ジアに
おける
日英パ
ート
ナー
シップ
に関する
セミナー

東ア
ジアに
ついて
の日英
1. 5
トラッ
ク・ワー
ク
シヨッ
プ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロンドン大学東洋アフリカ学院	セミナー開催業務委嘱	0.7	随意契約	
2	シェフィールド大学東アジア学部	ワークショップ開催業務委嘱	0.6	随意契約	
3	オックスフォード大学ニッサン日本問題研究所	セミナー開催業務委嘱	0.5	随意契約	
4	リーズ大学東アジア学部	セミナー開催業務委嘱	0.4	随意契約	
5	Japan Desk Scotland	ワークショップ開催業務委嘱	0.3	随意契約	
6	ロンドン大学東洋アフリカ学院	ワークショップ開催業務委嘱	0.3	随意契約	
7	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アジア研究所	ワークショップ開催業務委嘱	0.1	随意契約	
8					
9					
10					